○議長（小林哲雄）

日程第2 議案第7号 平成25年度開成町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）を議題といたします。予算書の説明を担当課長に求めます。

保険健康課長。

○保険健康課長（田辺弘子）

では、1ページ目をお開きください。

議案第7号 平成25年度開成町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）。

平成25年度開成町の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。第1条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,729万9,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16億7,051万9,000円とする。

第2項、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成26年3月4日提出、開成町長、府川裕一。

それでは、次のページをお開きください。第1表、歳入歳出予算補正、歳入、3款の国庫支出金、6款県支出金、9款繰入金ということで、補正額2,729万9,000円の減、補正後額16億7,051万9,000円でございます。

歳出、2款保険給付費、3款後期高齢者支援金等、8款保健事業費、10款諸支出金、11款予備費となって、補正後額等は歳入と同額でございます。

それでは、事項別明細書の8ページ、9ページをお開きください。

それでは、今回の補正予算につきましては、歳入につきましては、国・県等の補助金が確定したことによりまして金額確定に伴う補正でございます。歳出につきましては、一般及び退職者の療養給付費、一般の高額療養費の伸びによる増額補正等になってございます。

それでは、歳入からご説明させていただきます。

2、歳入、3款国庫支出金、1項国庫負担金、1目療養給付費等負担金、1、療養給付費負担金2,704万5,000円の減でございます。その下、拠出金、負担金、551万5,000円の減、いずれも今年度の交付決定額により減額補正をするものでございます。これは医療費の動向が上半期に伸びが見られなかったことによりまして、補助金の確定額が減額になっております。医療費につきましては、下半期に伸びている状況となってございますけれども、補助金の算定額には反映されず、補助金が減額になってしまうという結果になっております。こちらにつきましては、県の補助金の減額も同様の理由でございます。

その下、2項国庫補助金、1目財政調整交付金、1普通調整交付金799万9,000円でございます。こちらの普通調整交付金につきましては、国から国保財政を安定化するために交付されるものでございますが、見込みで増額補正をさせていただいております。

その下2、特別調整交付金127万1,000円でございます。これは今年度の町村情報システムで国保のシステム改修でかかった経費に対する国からの交付金でございます。このシステム改修は、高齢者受給証負担割合の据え置き対応分と、特定世帯軽減措置対応分に関するシステム改修費に関する国からの交付金でございます。

続いて、6款県支出金、2項県補助金、1目財政調整交付金、1普通調整交付金2,319万8,000円の減でございます。こちらにつきましても、国庫補助金と同様で、上半期に医療費の伸びが見られなかったことが原因でございます。その下に、2、特別調整交付金1,418万9,000円の増、こちらの特別調整交付金は、収納率の向上や、医療費の適正化、保険事業など、県が決めた特別な内容を実施した場合に、県から交付されるものでございますが、今年度の確定額ということになっております。

次に、9款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金ということで500万の増額補正をしております。これは今年度、国、県等の補助金等が実際交付される金額が非常に下回る結果となったために、歳出で基金積立金を減額した不足分等を一般会計から法定外の繰り入れという形で500万繰り入れるものでございます。なお、25年度の法定外の一般繰入分の総額といたしましては7,000万円ということになってございます。

次に、10ページ、11ページでございます。3、歳出、2款保険給付費、1項療養諸費、1目一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養給付費給付事業費ということで3,700万円の増でございます。当初予算では、月額7,400万円を想定し、予算を組んでおりました。しかし、12月の支払いが8,000万円だったり、あと9,000万円を超える月もあり、あと3カ月分を1月8,300万円と想定をして、不足分を増額補正するものでございます。

次に、2目退職被保険者等療養給付費でございます。こちらにつきましましては、退職被保険者の医療費に該当する部分でございます。こちらは当初、月額650万円を見込んで当初予算を計上しておりました。しかし、1,000万円を超える月や、9,000万円を支出する月があり、残りの3カ月の支払いを1カ月970万円見込みまして、不足分の1,300万円を増額補正をさせていただいております。

次に2款保険給付費、2項高額療養費、1目一般被保険者高額療養費390万円の増でございます。こちらにつきましても、今年度の当初予算では、月額740万円ほど見込んでおりました。12月補正につきまして、月8,000万円実績に基づきまして見込んで、800万円の増額補正をさせていただきました。しかし、今年に入ってから1カ月でそれ以上の金額960万円ということで、900万円を超えて支出する月があったために、後の2カ月分を1カ月970万円と見込みまして、不足分を増額させていただいております。

続いて、3款後期高齢者支援金等は財源更正になっておりますので省略いたします。

その次のページ、12ページと13ページでございます。8款保険事業費、1項特定健康診査等事業費でございます。特定健康診査等事業費ということで121万2,000円の減でございます。こちらは9月に実施をしております特定健康診査、集団

検診の委託料に関する執行残でございます。今年度につきましては、24年度479人に対しまして、25年度集団検診521名ということで42人増えておりますけれども、600人を想定しておりましたので執行残を減額するものでございます。

10款諸支出金、2項基金費、1目財政調整基金費、財政調整基金積立金5,200万円の減でございます。これは決算で生じた剰余金を積立基金として置いていたものを、今回の保険給付費の伸びによりまして、財源を確保するために減額をして保険給付費に充てるものでございます。

続いて、10款諸支出金、3項繰出金、1目一般会計繰出金127万1,000円です。これは町村情報システムの関係でシステム改修費に対して、国の特別調整交付金が交付されましたので、一般会計へ繰り出すものでございます。

最後、11款ということで予備費になります。1項予備費、2,925万8,000円の減額になります。こちら不足分につきましては、予備費で調整をさせていただいております。

説明は以上になります。

○議長（小林哲雄）

説明が終わりましたので、質疑に入ります。質疑をどうぞ。

8番、山田貴弘議員。

○8番（山田貴弘）

8番、山田貴弘です。歳入の部分での負担金とか、交付金、補助金等、全体についてお聞きしたいんですが、先ほど説明の中では上半期の診療状況というのですか、医療状況によって、負担金だとか、交付金なんかは後半決まってくるという答弁をもらったと思うんですが、これは上半期と下半期で2回に分けて計算がシステムの的にされているのか、そこを再度お聞きしたいと思います。

○議長（小林哲雄）

保険健康課長。

○保険健康課長（田辺弘子）

補助金のルールとして、3月から10月分までの医療費の実績をもとにして、交付金、補助金等が決定してくる仕組みになっておりますので、後半、医療費が伸びても、それが決定額に反映されずというところで、今回、後半若干伸びておりますけれども、前半伸びなかったというところで交付決定されておりますので、減額補正をさせていただいております。

○議長（小林哲雄）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（草柳嘉孝）

国民健康保険の補助金の関係ですが、原則的に国民健康保険については、最初に国の負担金と、特に療養給付費負担金等は概算払いということで、4月に前年の実績に基づいてどのくらいくるかというのが示されます。途中で、やはり変更交付申請というのがあります。それについて、診療月が3月から翌年の2月診療分が1年のくくり

ですから、そこで反映できるのは、3月分から11月分までの医療費の動向を計算しながら今後どういうふうになるということで応変更交付申請がきます。そこで25年度については確定という形に、仮の確定ということになります。最終的にどうするかというと、当然、そこで12月以降、非常に伸びてくる場合もあるわけですから、最終的には、今年度の6月に入って、事業実績報告書を提出、それで開成町がもらう分が実際どうだったかというのを比較しまして、それでもっと足りなかったよということでしたら、過年度分ということで、26年度に国のほうから交付金が収入として入ってくると、そのようなシステムになっております。

○議長（小林哲雄）

山田議員。

○8番（山田貴弘）

わかりました。その部分で修正をしながらやっていくというのはわかったんですが、これは本来入ってくるだろうというお金が入らない。そうすると、後半の部分で一般財源を充てるとかして、財政的に安定した部分というのは見込めない場合が想定される年度もあると思うんですよ。その中で例えば修正を、これは制度的な問題だと思うんですけども、3回とかとか、そういうのは、用法としてできるかどうか。今現在、上半期と下半期という形になっているんですが、例えば、中間を設けて、歳入の部分での、要は収入の部分で調整ができるようなシステムというのですか、医療費が前半上がってれば、後半の部分でそれを加味した中でくるので、その財政的な圧迫というのはないんですが、今回の件のような場合というのが、来年度部分には反映はされるんですが、その年度でいえば、財源をどこからか持ってこなきゃいけないというところに陥るシステムじゃないですか。その部分で、安定なシステムにしていくために、例えばそれを3回に分けるとか、そのような声というのは上がっているのかどうか、そこら辺1点お聞きしたいと思います。

○議長（小林哲雄）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（草柳嘉孝）

実際的にそうなれば非常にいいんだと思うんですけど、そういった国保については、補助金の算定とか、難しい部分があるので、従前からその辺のほうは、国のほうには、もう少し簡単などころにならないかという要望はあるわけですけど、残念ながら、国はその辺は現状の体制でということになっています。

ですから、行き着く先は、小さい財政規模の市町村ですと、なかなかその辺の対応は財政的な余裕がないですから、広域化とか、そういうところでの今検討課題になっております。

以上であります。

○議長（小林哲雄）

山田議員。

○8番（山田貴弘）

8番、山田貴弘です。ぜひ国保事業の安定的な運営を図るために、そこら辺は声を大にして言っていってもらいたいと思います。

それとあと、13ページの特定健康診査等事業費ということで、特定検査審査委託料の減額ということの説明がありました。当初600人見ていた人数を現状では521名ということで、86%にとどまったという、これは健康診査というのは、事前に病気をチェックする部分で、目標設定をした600人というのは、100%とは言わないですけども、それに近い数字に持っていくのが本来ではないのかなと考えているところなのですが、ここの部分で86%になったという敗因というのは、執行できなかったという部分の、例えば啓発活動が悪かったかとか、そういう部分で反省点というのであれば述べてもらいたいのと、逆に言えば目標値が高かったと言うのであれば、それはそれで26年度には、予算書は見えていないんですけども、ここら辺の絡みが出てくるのかなというところで、答弁よろしくをお願いします。

○議長（小林哲雄）

保険健康課長。

○保険健康課長（田辺弘子）

では、ご質問にお答えします。こちらは特定健康診査の集団健診の部分の委託料の執行残になっております。特定健診にそのものは、集団検診ということで、9月に保健センターで実施する部分と、あと個別に医療機関で、6月から3月まで実施している分がございます。集団に関しては9月に実施をしておりますけれども、特定健診ということで、一般質問の中でもお答えをさせていただいておりますけれども、やはり受診者数を伸ばしていくということが問われていると感じております。

集団の部分については、より受診しやすいようにということで、土曜日健診等を取り入れて、25年度3年目になりまして、徐々に土曜日受診できるということが広がっていった、土曜日が平日よりも増えている、今まで受けられなかった、新規の方たちが土曜日に受けるようになってきているというところではございますが、結果的には、521名ということで、600人見込んだものに対してというところでは執行残が生じております。集団が終わった時点で、未受診者の方に個別の健診を受けてくださいということで、集団検診を希望しているのにもかかわらず、受けなかった方に、再度その場で集団が終わった時点で個別の通知も再発送しているような状況がございます。また、その分も含めて、未受診者にどう受けていただくかというところが課題だと捉えておりますので、26年度以降、また取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○議長（小林哲雄）

菊川敬人議員。

○1番（菊川敬人）

1番、菊川です。12、13ページのところの、10款の諸支出金、基金費があるんですが、ここでは財政調整基金積立金を5,200万減額しています。先ほど課長

は丁寧に説明されたんですが、私、まだ理解不足なので、積立金のところ、5, 200万のところを説明願えないでしょうか。

○議長（小林哲雄）

保険健康課長。

○保険健康課長（田辺弘子）

今のご質問にお答えします。財政調整基金積立金ということで、9月の決算議会のときに少しご説明させていただいたんですけれども、25年度、前期高齢者交付金が、今まで想定していたものよりも、見込みよりも多く入ってきたということで、その理由として、2年前の精算という形で、交付が増というような形で入ってきました。その時点で決算を行った時点で、剰余金という形で、余った金額をプールするような形で財政調整基金積立金ということで6, 000万、9月補正で増額をさせていただいております。その分につきましては、年度末保険給付費の伸びにより、そのまま積み立てられるか、そこから保険給付費に充てなければならないかというところで、保険給付費の伸び等を考えておりましたけれども、12月の補正の時点で、結局、財源が不足して、そこで800万ほど減額をさせていただいております。今回、5, 200万円を減額しておりますので、結果的には、9月に積立金ということで置いていた6, 000万がゼロというような形になってしまいました。この辺、先ほどの話の中でも国、県等の補助金が、下半期の伸び等も見込んだ中で入ってきていけば、ここをゼロにしなくても済んだのかなというところはありますけれども、結果的には、補助金が減額になった分、ここをゼロにして、あとなおかつ法定外の繰り入れという形で500万、一般会計に頼らなければいけないというところで、結果的にこちらの財政調整基金については、5, 200万の減というような形になっております。

以上です。

○議長（小林哲雄）

2番、高橋久志議員。

○2番（高橋久志）

2番、高橋です。8ページ、9ページにかかわる件で、国庫支出金、いわゆる国庫の補助金の関係でございます。私が質問したいのは、特別調整交付金ということで、127万1, 000円増額計上されております。このときの説明では、共同アンテナの修正分、いわゆるシステム改修、このような説明だったと思っておりますし、これが確定をしたと、そこでこのシステム改修については、特別的な形の調整ということで、国から交付されているのは理解しますが、これはこのシステムの共同、あるいはメニューによって、特別調整基金が国からくるというのは理解いたしますけれども、これが定期的に毎年度、こういう特別調整基金として来る予定が見込めるのか、それとも、システム改修に絡んで、今回だけこういう交付金がきているのか、ちょっと説明をお願いします。

○議長（小林哲雄）

保険健康課長。

○保険健康課長（田辺弘子）

ではお答えします。国の特別調整交付金というものは、その名のとおり特別な事情でシステム改修や、メニューとしてはジェネリックの普及促進をやったり、あと臓器提供の意思表示等の普及啓発活動をやったときということ、国がメニューとして項目を決めております。今回の部分につきましては、今年度25年度、高齢者受給者証の負担割合、今度の4月から2割になりますけれども、1割に、今まで25年度まで据え置きになっておりました。その分のシステム改修の据え置き対応分と、あと特定世帯の継続措置対応分についての25年度支出した分に対する国からの補助というような形で交付金を受けたものでございます。ですので、26年度以降、いろいろ限度額の変更等、システム改修等、26年度も予定しておりますけれども、それに対しても、国からの特別調整交付金という形で交付金が入ってくると想定されるものでございますけれども、その辺は満額入ってくるかどうかというところはわからない状況で、今後の状況によりましてということになります。

以上です。

○議長（小林哲雄）

財務課長。

○財務課長（加藤順一）

ただいまの件でございますが、これは今回の場合、国から入ってきまして、歳出側で同額を一般会計に繰り出す形になってございます。実は12月補正に、町村情報システム負担金127万1,000円、5号補正でさせていただいております。その段階では、国保の受けが今年度に来るか、26年度に来るかわからなかったもので、とりあえず一般会計、一般財源を持って、情報システムのほうの負担金を用意してございました。このたび、今年度に入ってくるということはわかりましたので、国保で歳入を受け、また、一般会計の繰り出しをしていると、こういう状況でございます。

以上です。

○議長（小林哲雄）

ほかにございますか。

（「なし」という者多数）

○議長（小林哲雄）

ないようですので、続いて、討論を行います。討論のある方いらっしゃいますか。

（「なし」という者多数）

○議長（小林哲雄）

討論がないようですので、採決を行います。

議案第7号 平成25年度開成町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について、原案に賛成の方の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（小林哲雄）

お座りください。起立全員によって、可決いたしました。